

組合員だけの特典
顧問弁護士 城塚先生の
無料法律相談
府職労までお電話ください
☎ 06-6941-3079

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2069号 2017年11月8日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

9条改憲NO

市民と野党の共闘を発展させ

みんなが安心して働き暮らせる社会を！

改憲勢力が衆議院の7割超

10月22日投票で行われた総選挙では、自民党が過半数を大きく上回り、与党は改選前をわずかに下回ったものの自公で衆議院の3分の2を超える議席を獲得しました。憲法9条を含む改憲を容認する希望の党や日本維新の会も議席は減りましたが、改憲勢力は衆議院の4分の3を占める結果となり、国会での改憲の動きが加速される事象となっています。

一方、憲法違反の安保法制(戦争法)の廃止と安倍政権による憲法9条改憲反対の市民と野党の共闘も前進し、全国249の選挙区で何らかの形で市民と野党の共闘で選挙が取り組まれています【グラフ参照】。

突然の総選挙を通じて「憲法・立憲主義擁護の民主的な政治か」「戦争する国、企業が世界で一番活動しやすい国をめざす政治

か」の二者択一が迫られる情勢にあることはいよいよ明白になっています。さらに前進した市民と野党の共闘を引き続き発展させ、憲法9条改憲・自衛隊明記、戦争する国づくり、労働法制大改悪を許さない

必要になっています。自衛隊の明記を突破口にして9条改憲を進めようとしている安倍政権への怒りが集まり集会につながったのだと思います。集会には全国からたくさんの方が参加し、戦争に反対する姿勢を示していました。

僕自身も改憲が進められ、海外で自衛隊が戦争や紛争に参加できる国になると、どれだけ危険かとも理解できました。政治や憲法に興味がない若い世代の人も多いと思います。僕もその一人でしたし、改憲されても何も変わらない

か?」先日、シンポジウムの中で、内田樹さんに「会場から質問がありました。内田さんは、「実現可能かどうかは置いておいて、こういう方向に行く」といって、というビジョンを語ることで」と

心えておられました▼20世紀に入り、日本の人口は急増し、2008年で1億2805万人。おそらく歴史上、この値が最大になると言われています。それ以降、人口は減少に転じ、100年後には、3分の1になると予測されています。日本の人口減少率は世界1位です。それを勘定にいれて、どんな国だったらい

改憲NO! 11・3国会包囲行動に4万人 おおさか総がかり集会に2万人

日本国憲法が公布されて71年を迎えた11月3日、総選挙の結果を受けて、広がり続けている市民と野党共闘を引き続き発展させ、憲法9条改憲を阻止しようとする、全国各地で集会などの行動が取り組まれました。国会包囲行動には4万人が参加し、府職労から約40人が参加しました。

参加者の声

若い仲間には憲法の大切さを伝えたい

書記局支部 越智 太一

(青年部常任委員)

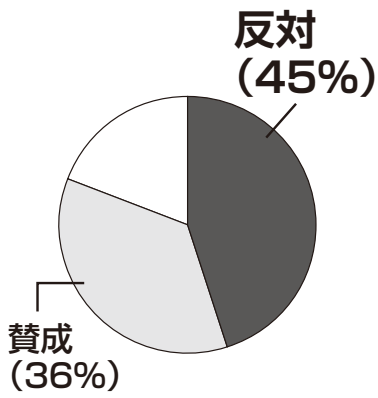
11月3日の国会包囲行動

11月3日に国会前で開催された憲法9条改正に反対する全国市民アクションに参加しました。今年のノーベル平和賞に選ばれたICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の川崎さんも参加されており「核廃絶と9条による平和は、先の戦争で学んだ大きな目標」と訴えておられるのを聞き、歴史を学び、同じ過ちを繰り返さないためにどうすべきかをしっかりと考えたいと感じました。8時間も働けば普通に暮らせる社会をつくる。一人ひとりが未来像を語ることで未来を創る力になる、と改めて実感しました。労働組合の役割がますます重要だと感じました。

歴史を学び、同じ過ちを繰り返さないために国際がんセンター支部 松本 充恵

11月3日に国会前で開催された憲法9条改正に反対する全国市民アクションに参加しました。今年のノーベル平和賞に選ばれたICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の川崎さんも参加されており「核廃絶と9条による平和は、先の戦争で学んだ大きな目標」と訴えておられるのを聞き、歴史を学び、同じ過ちを繰り返さないためにどうすべきかをしっかりと考えたいと感じました。8時間も働けば普通に暮らせる社会をつくる。一人ひとりが未来像を語ることで未来を創る力になる、と改めて実感しました。労働組合の役割がますます重要だと感じました。

9条改憲・自衛隊明記について



(朝日新聞10月23日・24日 世論調査より)

一方、憲法違反の安保法制(戦争法)の廃止と安倍政権による憲法9条改憲反対の市民と野党の共闘も前進し、全国249の選挙区で何らかの形で市民と野党の共闘で選挙が取り組まれています【グラフ参照】。

選挙後の世論調査(朝日新聞10月23日・24日)でも、9条改憲・自衛隊明記については、反対(45%)が賛成(36%)を上回っています【グラフ参照】。

11.1 なんば大宣伝



11.3 国会包囲行動



11.3 おおさか総がかり集会



もりたいと思いました。

遊歩道

「日本を少しでもよくするために、個人ができることは何ですか?」先日、シンポジウムの中で、内田樹さんに「会場から質問がありました。内田さんは、「実現可能かどうかは置いておいて、こういう方向に行く」といって、というビジョンを語ることで」と